



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第620号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第620号. 京大東アジアセンターニューズレター 2016, 620

ISSUE DATE:

2016-05-16

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/212056>

RIGHT:

2016年5月16日発行 第620号

CONTENTS

中国経済研究会のお知らせ	2
新時代に突入した中国の「走出去」 福喜多俊夫.....	3
読後雑感：2016年 第11回 小島正憲	7
【中国経済最新統計】	17



「中国経済研究会」のお知らせ

2016年度第3回（通算第57回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2016 年 6 月 21 日（火） 16:30－18 : 00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階 みずほホール AB

テーマ： 「中国は先進国になれるか」

報告者： 喜多 忠文(同志社大学大学院商学研究科客員教授)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月19日（火）、5月17日（火）、**6月21日（火）**、7月19日（火）

後期：10月18日（火）、11月15日（火）、12月20（火）、1月17日（火）

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)



新時代に突入した中国の「走出去」

社団法人大阪能率協会常任理事、順利包装集团董事长（在上海）
福喜多技術士事務所所長、東アジアセンター外部研究員
福喜多俊夫

中国網（4月13日）は“中国企業の海外進出「1.0時代から4.0時代」に突入”という見出しで、中国の海外進出「走出去」の変遷を伝えた。当初の海外での資源獲得から、不動産物件取得、そして先端技術や世界のブランド取得へと変化を遂げてきた中国の「走出去」について、その変遷の過程を追いかけてみた。

1. 「走出去」とは

「走出去」（海外進出）の反対語が「引進來」（海外資本受入れ）である。改革開放以来中国は外資導入に積極的であるが、海外進出にも積極的であった。「走出去」戦略は1999年に中国政府が海外投資を推進したことに始まるが、第11次五カ年計画（2001～2005年）の頃から本格化した。2001年は中国が世界貿易機構（WTO）に加盟した年であり、市場開放が進み、世界の優良企業が中国市場に参入することが予想された。中国政府は中国企業が世界に伍して競争するためには積極的に海外に進出し、先進的な技術や経営ノウハウを取得する必要があると考えた。

2. 「走出去」の変遷

中国網の解説によれば、中国の走出去はこの15年、3段階の発展を経て、「4.0時代」に突入した。

＊1.0時代:「走出去」戦略の誕生当初は、中国企業がまだ何も知らなかった「1.0時代」と言える。模索の旅は多くが分散的で自発的なものであり、主に海外に販売ネットワークを設立し、基本的な国際商品貿易に従事するという形であった。先頭に立って海外に乗り出したのは江蘇、浙江、広東の企業で、温州の靴メーカー「奥康集団」は2001年にパリに最初の海外専売店を開設し、その後、米国、イタリア、スペインなどにも進出し、中国の革靴を世界各地で販売した。

＊2.0時代:多くの国有企業が海外に目を向け始め、中国の「走出去」は「2.0時代」を迎えた。海外取引に自信をつけ始めたこの段階では、大型国有企業が

主に海外の石油や鉱物資源などの自然資源をターゲットとして活動を始め、エンジニアリング系企業が海外で大量のインフラ建設プロジェクトに参加した。この段階では、中国石油天然気が 50 億ドルでカザフスタンの油田を買収したり、五鉱集団と中国アルミニウムがオーストラリアの鉱山を買収したりしたほか、中国水利水田工程公司や中国鉄建、中国土木工程集団などの国有企業による海外での大型工事の受注やプロジェクト援助も行われた。

＊3.0 時代:「3.0 時代」に入ると、民間メーカーの発展が最大の焦点となった。これらの企業は、直接投資を通じて工場を設立したり、国外の関連企業や総合設備を買収したりして、現地の労働者を雇用し、中国の製造拠点を海外に移し、中国ブランドを形成していった。この段階ではレノボによる IBM のパソコン部門買収(12 億 5 千万ドル)、TCL によるトムソンのテレビ部門とアルカテル・ルーセントの携帯電話事業の買収、吉利汽車によるスウェーデンのボルボの買収など、民間企業が世界トップブランドによって世界最高の舞台へ登場するようになった。

中国の走出去「3.0 時代」の実績例

年月	投資主体	対象国	対象企業
2009. 6	蘇寧電器	日本	ラオックス (家電量販店)
2009. 6	有色金属華東地質探査局	豪州	アラフラ・リソーシーズ (レアース)
2009. 7	西北有色地質探査局	豪州	メリディア・リソーシーズ (亜鉛)
2009. 8	兗州煤業	豪州	フェリックス・リソーシーズ (石炭)
2009. 9	広東核電集団	豪州	エナジー・メタルズ (ウラン)
2010. 4	比亞迪	日本	オギハラ (ハイレベル金型技術)
2010. 7	山東如意科技集団	日本	レナウン (山東から出資され傘下に)
2010. 8	浙江吉利控股集团	スウェーデン	ボルボ・カーズ (フォードより買収)

＊4.0 時代: 中国企業は現在、「4.0 時代」へと突入している。この時代になると投資分野が多様化し、投資の戦略性が高まり、投資方向は産業チェーンの再編からグローバルな資産配置へと転換してきている。

3. 新時代に突入した「走出去」

①資本投資の多様化

中国企業は「4.0 時代」、世界の M&A 取引の重要な駆動力となっている。そ

の投資範囲は、産業チェーンの上流や下流に限らず、価値のあるあらゆる資産へと拡大している。中国企業の「走出去」は現在、単純な労働集約型製品の輸出から、資本と管理の輸出へとレベルアップしている。

2月に中国化工集団がスイスの農薬・育苗大手の Syngenta (シンジェンタ) の全株式を取得した。3月には原子力大手の中国広核集団がマレーシアの政府系投資会社ワン・マレーシア・デベロップメント (IMDB) から 23 億米ドルで発電子会社エドラ・グローバル・エナジーの全株式と新規プロジェクトの開発権を取得し、「一带一路」沿線 5 カ国のクリーンエネルギー関連プロジェクト計 13 件を傘下に収めた。4月には中国浙江万豊科技開発株式会社は米溶接ロボット応用システムサービスメーカーの PASLIN 社を 3 億 200 米ドルで買収した。

②海外進出企業の多元化

海外進出する民間企業の割合は「4.0 時代」、ますます拡大している。中国グローバル化研究センターがこのほど出版した「中国企業グローバル化報告」によると、民間企業は中国企業の「走出去」の主力となり、ますます多くの民間企業が世界の価値チェーンのハイエンドの一角を占めるようになっている。2014 年のデータによると中国の民間企業の対外投資は急成長を見せ、前年比 295% となり、同年の総投資案件数の 69% を占めた。

③海外に進出した企業が商品・サービスを中国に提供

中国人の内需拡大に支えられ、海外に進出した中国企業が中国市場に再び顔を向ける状況も生まれている。

錦江集団による欧州第 2 のホテルグループである仏「ルーブル・ホテルズ・グループ」の買収、携程 (C・trip) によるインド最大のオンライン旅行会社「MAKEMYTRIP」への投資、さらに三胞集団による英国の老舗デパートチェーン「ハウス・オブ・フレイザー」の買収。その目的の一つは、商品とサービスを中国人に提供することにある。

④新たな勢力の発展

中国企業の海外進出の標的は「4.0 時代」に入り、ハードからソフトへと転換しつつある。万達や楽視などの企業のハリウッド進出では、映画館チェーンだけでなく映画会社の買収もなされ、文化産業の開拓が進められている。

中国のソリューションやプラットフォームも海外展開し、アリババの通販プラットフォーム「全球速売通」(アリエクスプレス) はロシアやブラジルなど

で人気を呼んでいる。華為、百度、騰訊（テンセント）などの企業は、東南アジアやインドなどの新興経済圏の TMT（テクノロジー・メディア・通信）市場に投資している。

4. すべてがうまくいっているわけではない

「一帯一路」や「中国製造 2025」などの政府の政策的サポートを受け、ますます多くの中国企業が海外へ進出している。世界のグローバル企業ランキングを見ると、2014 年の「世界の非金融グローバル企業上位 100 社」に中国企業 5 社がランクイン（うち、中国本土企業は 3 社）したほか、同年の「発展途上国・地域の非金融グローバル企業上位 100 社」にも中国企業が 40 社ランクイン（うち、中国本土企業は 12 社）している。さらに、2015 年の世界企業番付「フォーチュン・グローバル 500」では中国企業 106 社がランクイン（うち、中国本土企業は 94 社）した。

もちろん中国企業の海外進出のすべてが順風満帆というわけではなく、挑戦や挫折にも常に直面してきた。一部の国では中国企業による買収が国家安全を理由に阻止されることがある。また、中国企業の現地化における障害の克服や、所在国での法律順守、安全で効果的な運営など教訓とすべきことも多い。また、中国企業は M&A に際して海外経営の調査研究を十分に行い。M&A 成立後は自身の財務の透明性を向上させる必要がある。

以上

読後雑感：2016年 第11回 小島正憲

28.APR.16

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事
株式会社小島衣料オーナー
東アジアセンター外部研究員
小島正憲

《「老後破産」関連本特集》

- | | |
|----------------------------|---|
| 1. 「老後親子破産」 | 2. 「あなたの老後、もうありません！」 |
| 3. 「隠れ貧困」 | 4. 「老後破産は必ず防げる」 |
| 5. 「老後破産しないためのお金の教科書」 | 6. 「老後のお金」 |
| 7. 「“貧乏老後”に泣く人 “安心老後”で笑う人」 | 8. 「年収300万～700万円 普通の人が老後まで安心して暮らすためのお金の話」 |

昨今、巷は老後破産の話題で沸騰している。それはNHKを始めとするメディアが、いっせいにその現象を騒ぎ立てて、高齢者たちの不安につけ込んで高視聴率を稼ごうとしたり、出版社などがこのチャンスにノウハウ本を出して儲けようと画策した結果である。とにかくほとんどの書店には、高齢者本コーナーが設置されており、そこには現在、「老後破産」関連本がずらりと並んでいる。今回、私は、それらの一連の本を買い漁り、ざっと目を通してみた。

それらの「老後破産」関連本を読んで、それらに共通する弱点や欠陥がよくわかったので、まずそれに言及しておく。

すべての本に共通している大きな欠陥は、日本国家の財政破綻、年金・医療・介護制度の崩壊という大問題を、当事者として解決しようとしていないことである。1. はNHKの本なので当然だが、ただ「老後破産」という事態を、「老後親子破産」という新視点から追求しているのみである。2. は破綻・崩壊を大声で叫び、3. ～8. は破綻・崩壊しないという前提で、高齢者を安心させようとしている。そこには日本国家の財政破綻、年金・医療・介護制度の崩壊に、高齢者はいかに対処するべきか、あるいは高齢者には国家の借金の返済の義務があり、食い逃げは良くないし、借りたものは返すというモラルを守り、借金に悪という思想を、最後の力を振り絞って、身をもって、かつ死をもって示すべきであるという姿勢が、微塵もない。

私は、公的年金制度は基金による同世代扶助方式に切り替えれば存続可能だと考える。医療の崩壊については、後期高齢者はどうせ医者にかかっても寿命を伸ばせるのは数年だから、医者にはお世話にならないという覚悟を持ち、そ

れを実践すること、また延命治療は全額個人負担にすることで、かなり防げると思う。私には介護について、介護保険を使用せず月間100ドル以下の安価な介護を受けるアイデアがある。これを実践すれば介護制度の崩壊も防げると思う。国家の財政破綻については、年金・医療・介護の側面からそのムダな歳出を大幅に削減し、全国民の智慧を絞り、団塊の世代が身を削って対処すべきであると思う。

次にこれらの本に共通している思想的弱点は、団塊の世代の自己認識に言及していないことである。私は、「団塊の世代は、戦争と飢餓を体験しなかったという点で、人類史上最高に幸せな時代を生きたという自己認識を持つことが必要である」と思う。そして団塊の世代に、「これ以上、何を望むのか？」と問いかけたい。

さらにすべての本が、「長寿は善」という思想に立脚しており、「人間はなぜ生きているのか。人間は社会貢献ができなくなったら死ぬべきではないのか。超高齢者の社会貢献とは何か。超高齢者が生きている意味は何なのか」ということをまったく考察していない。

とにかく現代日本は、人類の歴史上、未体験の超高齢社会に、世界に先駆けて突入している。いまだ、この社会をリードする思想は誕生していない。必要は発明の母である。今、日本に、新死生観を確立し、楽しく死ぬ哲学を生み出し、日本発新思想で世界をリードする時代が到来しているのである。このような心意気がすべての本に欠如している。

「老後破産」関連本を読んで、老後への対処についての方策が、それぞれの筆者によってまったく違うことに驚いた。

たとえば老後資金の必要額は、1500万円～1億円まで、筆者によって大きな開きがあるし、そのために若いときから節約生活をせよと勧める本から、チリが積もっても小山にしかならないから節約はムダであると言い切る本まで、いろいろである。また高齢になっても収入は必要だからと、投資を積極的に勧める本から、なけなしの資金を投資でなくしてしまわないために厳禁だとする本まで、これまたいろいろである。しかも老後は持ち家がインフレや支出削減対策として絶対であるという説と、マイホームは老後の重荷になるので持たないという主張もある。年金受給開始時期についても、早くもらえという説と、できるだけ遅くもらえという説が混在している。ただしこれらの本に共通していたのは、できるだけ長く働き続けること、家族というものを見直してみること、などという主張である。私が予想外だったのは、「老後を海外で過ごせ」という主張が少なかったことである。2. がニュージーランド移住、7. が海外移

住を勧めているぐらいである。

私は最近、日本の超高齢者対策として、海外移住が切り札になるのではないかと思うようになった。ただしそこに行き着くには、大きな発想の転換が必要であった。私は先月まで、超高齢者の海外移住には、現地に日本語を話す人が必要であり、病院施設などが整っていなければならないと考えており、その条件を満たすためには、かなりの投資が必要だと考えていた。しかし先月、バングラデシュの田舎で、それらは問題ではないことに気がついた。つまり超高齢者は認知症を患っている人が多く、すでに本人が日本語すら満足に話せないことが多く、現地人が日本語を話す必要が少ないのである。まさに身振り手振りで十分なのである。認知症でない高齢者であった場合でも、現地語を話そうと努力することが、脳を活性化させ、認知症の発症を遅らせる効果さえ持つのではないか。また超高齢者は死を前提として海外に移住するのだから、立派な病院や高度な技術を持った医者には必要がない。現地で泰然として死を待てばよいのである。逆に、現代医療に蝕まれた体には、現地療法の方が、効き目があるかもしれない。インドやバングラデシュならば、ヨガは本場であり、カンボジアやミャンマーにはテーラワダ仏教の瞑想がある。またそれらの地域では月額 100 ドルを払えば、若者たちが喜んで介護してくれる。超高齢者にとって、若い異性に看護してもらうことは、さらなる寿命を伸ばすことになるかもしれない。また立派な施設に入ることを考えず、ホームステイを選べばきわめて安価で済む。おそらく月間 100 ドルもあれば十分だろう。さらに超高齢者の食事は野菜中心でよいから、食費も月間 200 ドルもあれば足りるだろう。渡航費を除けば、月間合計 400～500 ドルで済む勘定である。

今、私の頭の中には、「シルバー海外ホームステイ」組織を立ち上げようというアイデアが浮かんでいる。きわめて安価で海外移住ができるようになり、超高齢者がこぞって海外移住を望めば、それが日本国家の財政破綻を救う大きな方策となり、移住先の現地の経済の活性化に役立つことになる。また高齢者が手に職を持っており、現地の若者にそれを伝授することができれば一石二鳥である。つまり、「長生きすること自体が社会貢献となる」ことになる。これこそが、日本発「新姥捨て山」思想になるのではないだろうか。私は今までに人脈を作ってきた、カンボジア・ミャンマー・バングラデシュ・ラオスなどの田舎に実際にホームステイしてみて、さっそくこのアイデアを試そうと思っている。

1. 「老後親子破産」 **NHK スペシャル取材班 講談社 2016 年 4 月 5 日**

帯の言葉 : 「脅し文句ではないー あなたの老後も破綻する！」

本書は、NHK スペシャルで放映後、大きな反響のあった番組の書籍化されたものである。本書は、「団塊の世代（65歳～69歳）は、80代後半以上になる高齢の親の介護負担というリスクを抱えている世帯が多い。自ら高齢者でありながら、親の介護負担を背負っているのだ」、「団塊ジュニアは、戦後、もっとも就職が厳しかった氷河期世代で、今も非正規労働など安定した収入が得られない人が少なくない。40代半ばの団塊ジュニアが自立せずに親に頼って暮らしていることも、団塊の世代のもうひとつのリスクとして浮かび上がってきた」、「こうした2つのリスクを同時に抱えているケースでは、年金に比較的余裕があっても、老後破産のリスクが避けられない」と書き、それを「老後親子破産」と名付け、今後激増するであろう「親子共倒れ」現象への警鐘を鳴らしている。

本書はまた、「ある日、突然、子どもが失業して親元へ戻ってきたらー。親の介護のために、同居した子どもが非正規の仕事で介護を担っていくとしたらー。“親子共倒れ”に陥りかねない家族は、構造的にますます増えていくだろう。高度経済成長期には、ごく当たり前の家族だったはずが、老後破産に陥りかねない現実ー中流家庭だったはずの多くの家族が老後のリスクに直面している今、新たな支援の枠組みが求められているのだ」、「家族と一緒に暮らすことが老後のセーフティネットだった、かつての日本。これまで、私たちの社会は、住まいや生活、介護など、老後に必要なセーフティネットの機能を家族に求めてきた。しかし、家族のつながりが弱まり、雇用環境が大きく変わり、医療や介護の負担も増え続けている今、家族に代わる“老後のセーフティネット”の役割をどこに求めていけばいいのか」と書き、現代における家族概念の再構築を迫っている。疑問を呈している。ただし本書は、問題提起をしているだけで、具体的な解決策を提示しているわけではない。

2. 「あなたの老後、もうありません！」 浅井隆著 第二海援隊 2016年4月27日

帯の言葉：「政府は破産し、年金は1／3に！ そうなっても豊かな老後を送るための方策を教えます！」

この本で浅井氏は高齢者を、「日本の“年金”、“医療”、“介護”が次々と崩壊していく」、「2025年には（予備軍も含めた）認知症の患者数が1000万人を突破する。高齢者優遇の医療が医療崩壊を助長する」と脅かし、「座して死を待つか、今立って確固たる未来を手に入れるか」、「国家破産によって私たちの老後を支える社会の仕組みすべてが崩壊することを、では、絶望すべきか。そんなことはない。絶望とは愚か者の結論である。手はある！ 生き残るための手を、私は読者のためにすでに用意してある」と甘言を弄し、結局、「ニュー

ジーランドへの移住」や「ファンドへの投資」を大声で勧めている。また「老後→リタイア→お世話になる→どれだけお金かかるの?という発想を止めて、生涯現役に切り替えるのみである」と至極当たり前のことを書いている。この本は、昨今大流行の健康サプリメントの商業本本の類いである。なお浅井氏は、「老後には1億円かかる!」と試算している。

3. 「隠れ貧困」 荻原博子著 朝日新書 2016年3月30日

副題:「中流以上でも破綻する危ない家計」 帯の言葉 : 「年収800万でも老後破産」

本書で荻原氏は、「年収800万円あるにもかかわらず、ほとんど貯金がないという将来の見通しが真っ暗な“隠れ貧困”抱えている人が多い」と書き、「主に40代、50代の働き盛り」に、「隠れ貧困対策」＝生活の改善＝老後破産回避策を提言している。

荻原氏は若いときから「“お金の人生設計”を立てておくと貧困状態にならずに済む」と言い、「老後資金を早くから貯め始める」よりも、「“住宅ローン”、“教育費”、“老後費用”の3大出費ハードルを手前から飛び越えていけ」と書いている。そして「早く住宅ローンを終われば」、「50歳で借金がなければ老後資金5000万円も夢じゃない」と暢気なことを書いている。また「お金の借り癖を、習慣化させない」とか、「お金の依存しない」、「誰かのせいにしない」などと、常識的な説教をしている。もし荻原氏が「借金は悪である」という前提に立ってこのようなことを書いているのならば、「住宅ローンなど借りないで、一生懸命貯金をして、現金払いで住宅を買うこと」を勧めるべきである。

荻原氏は教育費について、「子どもをダメにする親子の共依存＝親と子どもが、お互いに自立できずに、一見すると助け合っているように見えますが、依存し合っている関係」が増えていることが問題だと指摘している。これには私も賛同する。私の教育信念は、「子どもは義務教育を終えたら、早く、自立させること」である。これを実践すれば教育費は少なくて済む。「親子の共依存」状態は、子どもにとっても最悪であり、親にとっても老後破産への道である。

荻原氏は、「日本国家は多額の借金をしていますが、その9割以上は日本国家から借りています。つまり家庭内で、お父さんがお母さんに借金しているようなものです」と訳のわからない理屈を付け、「日本国家は破綻しない」と言い切り、「国が破綻しないのに、年金だけが破綻することはない」と述べている。これは前言と矛盾する。荻原氏が多くの隠れ貧困者に、「お金の借り癖を、習慣化させない」という説教を垂れるのならば、国家にも「お金の借り癖を、習慣化させない」と迫り、借金ゼロへの道を指し示すべきではなかろうか。

荻原氏は本書の後半で、年金も医療も介護も破綻しないという前提で、老後

を上手に逃げ切る方策のあの手この手を紹介している。ただし荻原氏も「25年後には、年金支給開始年齢が70歳になっている可能性も否定できない」、「個人年金には入っておいた方がよい」などと逃げ道を作っており、また「10年後には14万人もの看護師が余剰になってくる」などと面白い予測をしている。

4. 「老後破産は必ず防げる」 大村大次郎著 ビジネス社 2016年4月21日

副題：「年金と老後資金を増やす裏ワザ」

帯の言葉：「元国税調査官が教える老後を楽しく暮らす経済生活のコツ」

本書の半分は、「生活保護の受け方のノウハウ」の教示で占められている。著者の大村氏は、「老後破産に瀕している高齢者は躊躇することなく“生活保護を受けよ”」と言い、そのための手順をことこまかに書いている。それだけでなく、生活保護を受けた場合の有利さを、「健康保険や年金の掛け金は払わずに、掛け金を払ったのと同じ待遇を受けられる。生活保護を受給している間は、年金は払っているものとしてカウントされる。そして医療費は健康保険料がいらないだけでなく、自己負担分も免除される。だから医療費はまったく無料ということになるのだ」、「住民税や固定資産税などの精勤も免除される。NHKの受信料や高校の授業料も免除される」など、とくくと述べている。

確かに大村氏の言うように生活保護は、「憲法第25条の“すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する”という条文から来ている制度だから、国民の文化程度が上がれば、必然的に“最低限度の生活”のレベルも上がるのである。だから以前は贅沢だとされていたものでも、一般家庭に普及したものについては、だいたい認められる」ものであるから、老後破産に瀕している高齢者は、その受給について躊躇する必要はない。しかし、生活保護の原資は多くの勤労者が納めている税金なのだから、受給を当然の権利として主張するのではなく、多くの勤労者に対して感謝の念を持つべきであるし、できるだけ早くその状況から抜け出し、生活保護者を助ける側に立つという考えを持つべきである。大村氏は本書で、このことにまったく言及しておらず、とにかく政府からばったくれればよいと主張している。

大村氏は本書の後半で、老後は年金に頼るのが一番と言い、「自力で年金を増やす方法」など、収入を増やす手立てを開陳しているが、それは目新しいものではない。また年金財政が破綻することなど、まったく度外視している。一方、支出を削減する「裏ワザ」と呼ばれるようなセコイ方法も、いろいろ紹介している。「老後は海外で暮らしてみるのも手」とも書いている。

5. 「老後破産しないためのお金の教科書」 塚崎公義著 東洋経済新報社 2015年11月19日

副題：「年金・資産運用・相続の基礎知識」 帯の言葉：「年収 800 万円でも危ない！」

塚崎氏は本書で、老後に対する心がまえとして、「老後の生活資金をどうするか考える際に、最も重要なことは“長生きをしている間にインフレになり、蓄えが尽きてしまうリスクをどう軽減するか”です。そのために資産運用をどうするか考えましょう。詐欺に遭わないための心がまえなどもしっかり持ちましょう。加えて、できるだけ働くこと、支出を見直すことなども大切ですから、ぜひ頑張りましょう」と述べている。

塚崎氏は下記のような理由により、国家財政も年金制度も破綻する可能性は少ないので、老後資金は退職時点で、2000 万円あれば大丈夫と主張している。

・日本政府が破産する可能性はありません。日本政府の借金は円建てなので、最後は日銀が紙幣を印刷して返済すればいいのです。もちろん、その前には大増税がなされるでしょう。しかし、その前に国債が暴落し、外貨が高騰した団塊で日本政府が持っている莫大な外貨準備の外貨を高値で売り、売却代金で暴落した国債を買い戻せば、政府の借金の相当部分が消えてしまいます。財政が破綻しないとなれば、年金制度も破綻しないでしょう。

・老後の生活資金という観点からすれば、長生きはリスクなのです。

・今後は少子高齢化により労働力不足の時代が来ますので、モノ不足によるインフレなどが予想されます。

・「老後に 1 億円の資金が必要である」という話自体は正しいが、老後には年金の収入がありますから、「退職時点で 1 億円の貯金がないと老後が暮らせない」ことはまったくありません。退職時点で 2 0 0 0 万円あれば何とかかなります。その上で塚崎氏は、資産運用についてのノウハウをあれこれと開陳している。

・インフレに強い「物価連動型国債」 ・インフレに備えるために「株式」をプロが運用する「投資信託」で分散投資

・インフレに備えて「外貨」を持とう ・退職前後のサラリーマンにとっては、生命保険は不要

・「不動産投資」は高リスクで儲からない ・自宅を持つことはインフレ対策になる ・確定拠出年金なども活用しよう

・生保会社の「私的年金」は終身で ・「社債」や「FX」には手を出さない

6. 「老後のお金」 林總著 2015 年 11 月 25 日 WAVE 出版

帯の言葉： 「50 代では遅すぎる。死ぬまで黒字家計でいるために、30 代、40 代のいま、考えるべきこと」

本書で林氏は、「巷の“老後本”では、“節約”“預金”“投資”が花盛りです

が、本書では、“やみくもに節約や預金をするのはおすすめしない”、“老後資金は投資で貯めようとしなさい”と主張し、30～40代の若きころから、生活思想を転換し、計画的に老後設計を行い、それを実践せよと書き、巻末には「正しい家計管理・長期プラン」と題した記入式の帳簿を綴じ込んでいる。いわば本書はどんぶり勘定の経営者に、長期経営計画を立てさせ、月次決算や計数管理で地道に利益を上げさせようとする経営コンサルタントのような役割を果たすものである。とにかく合理的にしかも徹底して支出を減らし、老後に備えるという節約指南本である。

林氏は、「年金はどう考えても破綻しないと私は思います。公的年金制度が崩壊すれば、国は生活保護費を支給しなければなりません。生活保護費は国が全額負担しますが、公的年金は国だけでなく加入者の保険料や企業の負担分でまかなわれていますから、国としては年金を破綻させないほうがトクなのです。年金制度を維持しようと思うからこそ、国も年金の支給開始年齢の引き上げや受給額の減額に取り組んでいるのです」と書いている。この年金制度存続の根拠は薄弱である。また林氏は、「お金を使う時期にも旬があると考えます。足腰が弱り出歩けなくなる80代のためのために2万円減を避け、まだまだ健康で体力もある60代前半を家の中に閉じこもって過ごしてもいいのでしょうか」と問いかけ、「年金の繰り上げ受給も選択肢の1つ」と、他の識者とは反対のことを書いている。

林氏は老後の定義を、「“世帯収入がこれまでの50%以下に移行したとき”が老後だと思っています。つまり年金収入を中心にした生活が老後です」と書き、「“老後資金は夫婦で3000万円、シングルで1500万円は本当か”」と問いを發し、「それらの預金額は、本当にあくまで目安ということであり、自分とパートナーが何をしたいのかを考え、能動的に貯めていく必要があるのです」と答えている。

林氏は家計の聖域である教育費にも大胆に切り込み、「見栄に振り回されない」ことが大事と言い、「“こういう大人になってほしい”という目標を達成するために、使うお金が“教育費”なのです」と、教育思想を確立した上で、メリハリのある教育費の支出を行うように主張している。

7. 「“貧乏老後”に泣く人 “安心老後”で笑う人 横山光昭著 PHP文庫 2015年10月21日
帯の言葉 : 「貯蓄・年金・保険・不動産・相続… 老後の9割は、定年までの準備で決まる！」

本書で横山氏は常識的な話を書いているだけであり、題名に惹かれて読んでも期待外れになるだろう。本書は国家財政や年金制度の崩壊・破綻について、まったく触れていない。老後について必要な資金についても、明確な金額を示

していない。ただし、定年退職までに準備しなければならないことや、相続などについては、詳しくそのノウハウを開陳している。たとえば「熟年離婚で老後の計画が大きく変わることがある」、「予定外の老老介護にご用心」、「“すねかじりの子ども”に財産を奪われる」など、「老後親子破産」についても、警告を発している。また「夢の田舎暮らし」や「夢の海外生活」をしたいのならば、まず「お試しをしてから決めること」、「海外など、今までとはまったく異なる環境に行く場合には、1年分の収入のストックがあったほうがいい」と書いている。

また横山氏は、「起業して成功している方に共通していることは、“多くの元手をかけない”という点です」、「お金について考える際によく聞かれるのが、“賃貸と持ち家、どちらが得ですか？”という質問です。突き詰めて考えていくと、基本的には“どちらもかかるお金は同じ”だと言えます」と書いている。私は、天災の多い日本では、借家に住んだ方が、身の振り方に自由が効くので有利だと思う。

8. 「年収 300 万～700 万円 普通の人が老後まで安心して暮らすためのお金の話」 佐藤治彦著 扶桑社 2015 年 11 月 1 日

帯の言葉：「“老後資金は 3000 万円必要”のウソ 年金、保険、公的保証 etc 老後破産の不安もこれで解消！」

本書で佐藤氏は、「老後をお金のことばかりで考えること自体がナンセンス」と言いきり、「老後を迎えるのに必要なのは、お金の力だけではなく、いろいろな事態に柔軟に対処できる力＝“対処力”が重要だと思います」と書いている。そして多くの老後破産関連本を、高齢者を「何となく不安病」に陥れる悪書だと弾劾する。さらに「貧乏っぽい節約術はやめませんか？ チリが積もってもせいぜい小山。今すぐ節約だけの人生をやめよう」、「節約にさようなら、欲望よ、こんにちは」と述べている。

佐藤氏は日本国家の財政破綻、医療・介護体制の崩壊について全く言及していない。公的年金については、「社会保障制度を今後も持続するための抜本的改革も必要です」と書いているが、本書ではそれが存続することを前提として自らの主張を展開している。また佐藤氏は老後の必要資金について、それを見積もることは意味のないことだと言いながら、1500～3000万円とはじき出している。

佐藤氏は資金運用はやるべきではないと言い、定期預金がもっとも望ましいと書いている。またマイホームは持つべきではなく、賃貸で過ごすべきとして、「持ち家には維持コストがかかり、ローンの返済額と家賃の比較だけでは不十

分」、「引っ越しなどができないため、収入アップの機会を失いかねない」、「日本は天災が多いため、持ち家が被災し、想定外の負担がかかる可能性が大きい」、「家族環境がどんどん変わるので、老後の住処としては適切ではない」などの理由を上げている。私もこの見解には大賛成である。なお佐藤氏は、「持ち家のある人は、マイホームを売って自由になろう」と呼びかけている。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都 市 固 定 資 産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^F 元)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。